

平和フォーラムの2009年度活動経過

(2009年4月～2010年3月)

1. 諸会議の開催

4月23日	平和フォーラム第11回総会／原水禁全国委員会(自治労会館)
5月26日	平和フォーラム第1回運営委員会(総評会館)
5月26日	原水禁第1回常任執行委員会(総評会館)
7月1日	平和フォーラム第2回運営委員会(総評会館)
7月1日	原水禁第2回常任執行委員会(総評会館)
9月9日	第1回常任幹事会
9月15日	各都道府県組織・中央団体責任者会議(埼玉県熊谷市)
10月22日	平和フォーラム第3回運営委員会(総評会館)
10月22日	原水禁第3回常任執行委員会(総評会館)
12月11日	平和フォーラム第4回運営委員会(総評会館)
12月11日	原水禁第4回常任執行委員会(総評会館)
2月24日	第2回常任幹事会
3月1～2日	全国活動者会議(静岡)
3月25日	平和フォーラム第5回運営委員会(総評会館)
3月25日	原水禁第5回常任執行委員会(総評会館)

2. 諸活動のとり組み経過

*は概括報告

4月1日	JR不採用問題の政治解決で要求実現をめざす集会(きゅりあん)
4月2日	化学物質政策基本法を求める国会内学習会(衆院)
4月4～5日	「反核燃の日」全国集会・行動(青森) *参加者1500人。青森・六カ所再処理工場の本格稼働に強く反対していくことを確認し、青森市内のデモ行進を行いました。
4月6日	グアム移転協定反対、沖縄県議会上京団に連帯する緊急集会(社会文化会館) *参加者250人。グアム移転協定に反対する意見書を採択した沖縄県議会代表団の経過報告、日米合意は沖縄の負担軽減につながらないとして反対していくことを確認。
4月8日	日朝国交正常化を求める連絡会学習会・会合(総評会館)
4月9日	日朝国交正常化連絡会が外務省に制裁を止め対話を求める要請(外務省)
4月23日	平和フォーラム第11回総会(自治労会館)
4月23日	原水禁第 回全国委員会(自治労会館)
4月23日	くらしの安心・安全セミナー第1回講座(総評会館 以後、7月まで4回連続開催)
4月29日	連合メーデー(代々木公園・平和フォーラム・原水禁も出展)
5月2日	あんにょんハイサイわくわくコンサート(上野水上音楽堂)
5月3日	施行62周年憲法記念日集会(日本教育会館大ホール) *参加者700人。憲法を具体的に生かしていくために、「政権交代・生存権・司法をめぐつて憲法を語る」をテーマに講演などが行われました。
5月13日	入国管理法問題院内集会(衆院)
5月14日	JCO臨界事故「健康被害裁判」控訴審判決(東京高裁)
5月14～17日	「5・15沖縄平和行進」(14日－結団式、15～17日－平和行進、17日－県民大会) *参加者延べ7100人。本島と離島コースで、米軍基地撤去を訴えて行進しました。17日

に「平和と暮らしを守る県民大会」が宜野湾市・海浜公園野外劇場で開かれました。

- 5月15日 シンポジウム「30年後の柏崎を考える」(新潟・柏崎)
- 5月16～19日 光州民衆抗争記念式典代表団派遣(韓国・光州)
*川野原水禁議長ほか5名。光州民主化闘争の歴史の継承を求める「5. 18拘束負傷者会」の招待。記念式典参列、負傷者会との継続的な提携の覚書きを交わしました。
- 5月18日 浜岡原発へのMOX燃料搬入抗議行動(静岡)
- 5月17日 枝川都民基金総会・講演会(枝川朝鮮学校)
- 5月22日 狭山事件の再審を求める市民集会(代々木公園)
- 5月23日 「核兵器廃絶・平和中央集会」(1000万署名キックオフ集会)(全労済ホール)
*参加者約260人。秋葉広島市長の平和市長会議報告や、核軍縮情勢とNPT再検討会議の講演など。核兵器廃絶署名は1000万筆を目標に来年2月末まで取り組み確認。
- 5月23日 玄海原発へのMOX燃料搬入抗議行動(佐賀)
- 5月24日 「新たな在留管理制度」導入に抗議する集会・デモ(交通ビル)
- 5月24日 大間原発着工抗議集会(青森・大間)
- 5月25日 ICNND川口共同議長との懇談会(外務省)
- 5月25日 日朝国交正常化連絡会学習会(総評会館)
- 5月26日 原水禁世界大会常任実行委員会(総評会館 以後、随時開催)
- 5月26～29日 原爆症認定訴訟を求める「にんげんをかえせ」座り込み行動(厚労省前)
- 5月27日 エバンズICNND議長との意見交換(明治学院大学)
- 5月28日 入国管理法問題院内集会(衆院)
- 5月28日 「にんげんをかえせ」全国集会(星陵会館)
*原爆症認定集団訴訟の勝訴判決をうけ、残された未認定・敗訴の原告を含めた全員救済をめざすことを確認。原水禁、連合、核禁会議も3団体アピールを発表しました。
- 5月31日 永住外国人に地方参政権を！5・31集会(銀座ブロッサム)
- 6月3～5日 原爆症認定訴訟を求める座り込み行動(官邸・厚労省前)
- 6月4日 北海道幌延核廃棄物施設誘致問題集会(総評会館)
- 6月6日 伊達判決情報不開示抗議集会(明大)
- 6月9日 「9条キャンペーン」プロジェクト会合(総評会館 以後、随時開催)
- 6月12～13日 平和映画祭(代々木オリンピック記念センター)
- 6月14～15日 九州ブロック原水禁活動者会議(別府)
- 6月19日 在日朝鮮人歴史・人権週間実行委員会(総評会館)
- 6月20日 「10. 3NO NUKES FESTA 2009」全国実行委(日本青年館)
- 6月25日 日朝国交正常化連絡会学習会・会合(総評会館)
*北朝鮮核実験問題など、日朝関係が緊張を高めるなか、平和と対話の姿勢を明確にして、日朝国交正常化に向けた取り組みを進めることを求めました。
- 6月26日 日朝国交促進国民協会政策フォーラム
- 6月27日 外国人学校振興法シンポジウム(韓国YMCA)
- 6月30日 原発・原子力施設立地県全国連絡会(総評会館)
- 6月30日 化学物質基本法を求める院内集会・署名提出行動(衆院)
*化学物質の総合的な管理のため「化学物質政策基本法」の制定を求めて、国会情勢報告や討議。署名活動は個人署名分約8万筆を国会提出しました。
- 7月1日 第46回護憲大会第1回実行委員会(総評会館 以後、随時開催)
- 7月2日 体細胞クローン問題での食品安全委員会申し入れ(食品安全委員会)
- 7月2日 ここが問題！入管法・住基法改定案 国会内集会(参院)
- 7月2日 原水禁・連合・核禁会議で核問題で米国大使館申し入れ(米国大使館)

- 7月3日 原水禁・連合・核禁会議で被爆者問題で厚生労働省申し入れ(厚生労働省)
- 7月3～26日 2009在日朝鮮人歴史・人権週間
- 7月4日 取り調べの全ての録画を求める大集会(弁護士会館クレオ)
- 7月7日 ICNNDセミナー(渋谷消費者センター)
- 7月9日 照射食品反対連絡会厚生労働省交渉(参院)
- 7月11日 STOP! プルサーマル・核燃料サイクル九州ブロック集会(佐賀市)
*参加者1000人。玄海原発でのMOX燃料使用中止とプルサーマル計画の凍結を求め、集会和九州電力佐賀支店前を通るデモを行いました。
- 7月11日 「震災2周年 動かすな! 傷だらけ原発」県民集会(柏崎市)
*07年の中越沖地震で、運転が止まった柏崎刈羽原発の運転再開をやめさせる運動を広めていこうと確認しました。
- 7月18～19日 2009在日朝鮮人歴史・人権週間東日本集会・フィールドワーク(横須賀)
*参加者120人。強制連行者の証言や、報告・シンポ、などが行われました。フィールドワークは朝鮮人労働者による地下壕の視察が行われました。
- 7月19日 ICNND市民連絡会総会(渋谷・消費者センター)
- 7月23日 食とみどり、水を守る全国集会第1回実行委(総評会館 以後、随時開催)
- 7月24日 日朝国交正常化連絡会総会・記念講演会(日本教育会館)
*参加者150人。2010年までに日朝基本条約を締結、9月のピョンヤン宣言7周年のとりくみなどを協議。「朝鮮半島情勢とオバマ外交」などの講演。
- 7月24日 沖縄・新嘉手納基地爆音訴訟最高裁へ飛行差止等を求める東京集会(全水道会館)
- 7月25～26日 09平和の灯を! ヤスクニの闇へキャンドル行動・映画祭(港勤労福祉会館)
- 7月26日 なくせ! 差別と拘禁の医療観察法全国集会(池袋芸術劇場)
- 7月28日 「つくる会」歴史教科書の採択に反対する申し入れ(杉並区)
- 8月1日 東京大空襲訴訟の勝利をめざす集会(台東区民会館)
- 8月4～6日 原水禁世界大会広島大会(広島)
- 8月5日 原水禁世界大会国際会議(広島)
- 8月7～9日 原水禁世界大会長崎大会(長崎)
*参加者、広島3400人、長崎2300人、国際会議100人。核兵器廃絶、ヒバクシャの権利と補償の確立、エネルギー政策の転換と脱原子力に向け、討論・学習。
- 8月7～8日 09平和の灯を! ヤスクニの闇へキャンドル行動・シンポジウム(弁護士会館)
- 8月15日 戦争犠牲者追悼・平和を誓う集会(千鳥ヶ淵戦没者墓苑)
*参加者200人。非戦の誓いを新たにすため、各政党や平和フォーラム代表の平和の誓いや献花が行われました。
- 8月19～21日 第30回全国在日外国人教育研究集会(広島)
- 8月22日 米原子力空母ニミッツ横須賀寄港抗議集会(横須賀)
- 8月29～30日 2009在日朝鮮人歴史・人権週間全国集会・フィールドワーク(名古屋)
*参加者200人。証言やシンポジウム、写真展が行われ、2日目は、名古屋市東山霊安殿と岐阜県久々地下工場へのフィールドワークを行いました。
- 8月30日 衆議院総選挙・最高裁判所裁判官国民審査
- 9月3日 食とみどり、水を守る全国集会作業委員会(総評会館)
- 9月3日 原子力空母の横須賀再入港反対緊急行動(横須賀)
- 9月9日 憲法理念実現をめざす大会実行委員会(総評会館)
- 9月10～12日 東アジア米軍基地環境問題シンポジウム(韓国・ソウル)
*韓国・沖縄・日本(本土)の市民団体が参加し、米軍基地を抱える地域で基地が原因となった環境問題をテーマに、それぞれの取り組みと経験を交換しました。

- 9月13日 プルサーマル計画反対四国集会(愛媛・八幡浜市)
- 9月14日 食とみどり、水を守る全国集会実行委員会(総評会館)
- 9月15日 狭山事件の再審を求める市民集会(日比谷野外音楽堂)
- 9月15～16日 各都道府県組織、中央団体責任者会議(埼玉・熊谷市)
*参加者70名。平和フォーラムの運動・組織の態勢確立をめざし、政権交代の課題や日朝対話についての講演が行われました。
- 9月17日 ピョンヤン宣言7周年日朝国交正常化連絡会学習集会(総評会館)
- 9月19日 JCO臨界事故10周年集会(茨城県東海村)
*参加者400人。1999年9月30日に起きたJCOの臨界事故の教訓をもとに、原子力の安全性を問い直し、事故を風化させないことを確認し、デモ行進が行われました。
- 9月19日 WORLD PEACE NOW講演会「ペシヤワール会現地報告会」(社文会館)
- 9月25日 全国基地問題ネットワーク総会・全国交流集会(総評会館)
- 9月25日 緊急集会「エコナの安全性を問う会」(主婦連)
- 9月26日 空母母港化36周年・原子力空母母港化1周年・原子力空母配備撤回を求める全国集会(横須賀市・ヴェルニー公園)
*参加者3500人。米原子力空母ジョージ・ワシントンの母港化撤回を求めて、集会が開かれ、集会アピールを採択し、横須賀基地前までデモ行進しました。
- 10月2日 「原子力政策の転換を求める署名」提出・要請行動(経済産業省)
- 10月2日 原子力政策転換を求める署名提出行動(衆院)
*政府に原子力政策の転換を求める署名と上関原発中止を求める署名を経済産業省に提出し交渉。文部科学省に対して「もんじゅ」の運転再開反対で交渉しました。
- 10月3日 NO NUKES FESTA 2009(明治公園)
*参加者7000人。エネルギー政策転換を求めて、集会やトークや音楽、各地の原発立地県や団体の展示などのブース、パレードが行われました。
- 10月5日 日弁連／国際人権セミナー「拷問等禁止条約選択議定書と国内人権機関の役割」(弁護士会館)
- 10月8日 2009在日朝鮮人歴史・人権週間実行委員会(総評会館)
- 10月10日 シンポ「外国人研修・技能実習制度から見た労働契約法制」(明治大学)
- 10月13日 ソマリアへの自衛隊派遣抗議行動(横須賀)
- 10月16日 護憲大会実行委員会(総評会館)
- 10月17日 2009在日朝鮮人歴史・人権週間関西集会(神戸)
*参加者150人。被害者・遺族証言、朝鮮人強制連行真相調査団の報告、各地での強制連行地のフィールド報告と意見交換が行われ、アピールを確認しました。
- 10月17～18日 ICNND委員会(広島)
*「核不拡散・各軍縮に関する国際委員会」開催にあわせ、市民団体が核の「先制不使用」政策やNPT再検討会議での核廃絶の具体的措置を求める決議を行いました。
- 10月20日 日朝国交正常化連絡会学習会・映画上映会(総評会館)
- 10月21日 暮らしの安心・安全セミナー第1回講座(総評会館 以後1月まで4回連続開催)
- 10月22日 普天間基地の即時閉鎖と辺野古新基地建設の断念を求める緊急集会(星陵会館)
*参加者450人。沖縄県議会議員等の報告、民主党、社民党などの政党代表あいさつ、沖縄県選出国会議員などの決意表明などを行いました。
- 10月25日 上関原発建設反対集会(山口・上関)
*参加者1200人。原発建設を進めようとする中国電力の対応を批判し、講演や現地で、シーカヤックで阻止行動を続けている若者からの訴えなどがありました。
- 10月25日 フッ素問題全国集会(教育会館)

- 10月29日 障害者の人権と医療観察法を考える院内集会(衆院)
- 11月1～3日 憲法理念の実現をめざす第46回大会(長野市)
*参加者2800人。「対話と協調の世界を求め、市民政治の新時代に」のシンポジウムや分科会、ひろば、フィールドワークなどを行い、大会アピールを採択しました。
- 11月5日 第41回食とみどり、水を守る全国集会実行委員会(総評会館)
- 11月6日 2009在日朝鮮人歴史・人権週間まとめ集会(総評会館)
*「強制連行」「無年金」問題などをテーマに、全国のべ14ヵ所約3000人が参加しました。
2010年は「韓国併合100年」に焦点をあてて開催することを確認しました。
- 11月6日 WTO・自由化問題学習会(総評会館)
- 11月7～8日 日韓被爆二世交流会(広島)
- 11月8日 東海ブロック憲法フォーラム(三重・津)
- 11月9日 韓国・朝鮮の遺族とともに全国連絡会(松本治一郎記念会館)
- 11月12～13日 部落解放共闘全国交流会(福井)
- 11月13日 合成洗剤追放全国連絡会総会・学習会(全水道会館)
- 11月13日 故元韓国大統領金大中氏を追悼する集い(東京・浜離宮)
- 11月14日 故韓国大統領金大中氏を追悼する集い(大阪)
- 11月16日 WTO問題学習会(総評会館)
- 11月17日 WTO交渉について外務省等との意見交換会(外務省)
- 11月18～19日 全国消費者大会(全労済ホール他)
- 11月20日 子どもの権利条約20周年記念シンポジウム(弁護士会館)
- 11月22日 なくせ！差別と拘禁の医療観察法全国集会(南部労政会館)
- 11月24日 核問題学習会(総評会館)
- 11月25日 六カ所再処理工場稼働反対経済産業省抗議行動(経済産業省前)
- 11月26日 伊波洋一宜野湾市長との意見交換・学習会(衆院)
- 11月26日 永住外国人の地方参政権の早期立法化を求める緊急院内集会(衆院)
- 11月26日 取調べの可視化を求める緊急市民集会(弁護士会館)
- 11月27日 狭山事件の再審を求める市民集会(日比谷野音)
- 11月27～28日 第41回食とみどり、水を守る全国集会(松江市)
*参加者630人。「食の安全」「食料・農業政策」「森林・水・環境問題」を課題に、全体集会、分散会、分科会、総括集会などが行われました。
- 12月1日 日朝国交正常化連絡会外務省・社民党・国会議員要請
- 12月2日 沖縄基地問題緊急院内集会(衆院)
- 12月5日 もんじゅを廃炉に！全国集会(福井・敦賀市)
*参加者1000人。もんじゅの年度内再稼働に反対し、抗議集会やもんじゅのゲートまでデモ行進をしました。午後にも「もんじゅ廃炉を求める全国集会」が開かれました。
- 12月5日 エコナ問題と食の安全講演・学習会(総評会館)
- 12月8日 世界人権宣言61周年集会(日本教育会館)
- 12月9日 横路衆院議長との意見交換会(KKR東京)
- 12月9日 国際NGO「中堅国家構想(MPI)」日本派遣団との交流学習会(総評会館)
- 12月10日 照射食品問題院内集会・署名提出行動(衆院)
*放射線照射食品の認可拡大に反対する約20万筆の署名を厚生労働省に提出し、厚労省や食品安全委員会との交渉を行いました。
- 12月11日 基地問題議員連盟懇談会(衆院)
- 12月11日 憲法理念の実現をめざす第46回大会実行委員会(総評会館)
- 12月14日 東京大空襲訴訟東京地裁判決(東京地裁)

- 12月15日 社民党党首等との意見交換会(KKR東京)
- 12月15日 人権教育シンポジウム－文科省・取組状況調査を受けて(日本教育会館)
- 12月15日 沖縄基地問題政府要請行動(参院)
- 12月15日 沖縄基地問題緊急集会(星陵会館)
*参加者700人。国会情勢報告や沖縄からの提起と訴え、関係団体からの連帯アピールなどを行い、1月30日の全国集会の成功を誓いあいました。
- 12月17日 合成洗剤問題消費者庁交渉(消費者庁)
- 12月18日 教科書問題学習会(総評会館)
*文部科学省、教科書調査官が沖縄戦での集団死が日本軍の強制によることを認めず、歴史認識の歪曲が続いている問題点などが指摘されました。
- 12月18日 マリ支援米第一次発送作業(流通センター)
*45都道府県で取り生まれ、10年3月までにカンボジア(23道県から33, 158kg)とアフリカ・マリ共和国(25都道府県25, 140kg)に送付されました。
- 12月21日 日朝国交正常化連絡会学習会(総評会館)
- 12月24日 六ヶ所再処理工場稼働反対経済産業省抗議行動(経産省前)
- 2010年
- 1月8日 弁連協、戦後補償ネット主催「戦後補償裁判公開フォーラム」(弁護士会館)
- 1月14～16日 沖縄基地問題現地激励訪問活動(沖縄)
- 1月15日 今こそ、個人通報制度の実現を！大集会(日比谷公会堂)
- 1月23日 朝鮮人強制連行真相調査団全国協議会・東日本(朝鮮出版会館)
*各地・団体の取り組みの報告・交流を行うとともに、2010年の『在日朝鮮人歴史・人権月間』の企画について討議しました。
- 1月23日 ICNND市民連絡会総会(早稲田奉仕園)
- 1月24日 世界社会フォーラム東京集会(韓国YMCA)
*参加者300人。社会運動団体が結集して毎年開かれている「世界社会フォーラム」の一環として、食と農、貧困、労働などについて、分科会や全体会等が行われました。
- 1月26日 国内人権機関・選択議定書実現共同要請行動院内集会(衆院)
- 1月26日 全国被爆二世協議会厚生労働省交渉(厚生労働省)
- 1月27日 六ヶ所再処理工場稼働反対経済産業省抗議行動(経産省前)
- 1月27日 シンポ「足利事件の録音テープから分かる取調べの実態」(弁護士会館)
- 1月30日 チェンジ！日米関係「普天間基地はいらない 辺野古・新基地建設を許さない全国集会」(日比谷野音)
*参加者6000人。民主党、社民党からの国会情勢報告、沖縄現地からの訴え、関連した各地の闘い報告などを受け、集会決議を採択。集会後に都内デモ行進を行いました。
- 1月30日 朝鮮人強制連行真相調査団全国協議会・西日本(ラフォーレ尼崎)
- 1月30～31日 全国被爆二世団体連絡協議会総会(広島市)
- 2月4日 日朝国民協会／韓国併合100年連続講座(番町会館) *3月末まで全7回開催
- 2月6日 韓国・朝鮮の遺族とともに全国連絡会(松本治一郎記念会館)
- 2月11日 「建国記念の日」を考える集会(自治労会館)
*参加者250人。「韓国併合100年、東アジア共同体に向けた課題」をテーマに、ジャーナリストの莫邦富さんと高麗博物館名誉館長の宋富子さんが講演。
- 2月13日 伊方原発プルサーマル中止を求める西日本集会(愛媛)
- 2月13日 国内人権機関と選択議定書の実現を求めるワークショップ(松本治一郎記念会館)
- 2月15日 2010在日朝鮮人歴史・人権月間実行委員会(総評会館)
- 2月16日 日朝国交正常化連絡会／日朝基本条約案院内説明会(参院)

- 2月16日 JR不採用問題解決へ！中央集会(日比谷野外音楽堂)
*参加者4000人。1047名が採用差別され、解雇されて24年目。納得できる解決「雇用・年金・解決金」に向けた政治解決への最終局面を開くことを確認しました。
- 2月22日 化学物質基本法制定を求める院内集会(衆院)
- 2月24日 日朝国交正常化連絡会学習会(総評会館)
- 2月25日 部落解放共闘会議総会(教育会館)
- 2月26日 民主党リベラルの会との意見交換会(KKR東京)
- 2月27日 東京大空襲65周年朝鮮人犠牲者追悼国際シンポ・追悼会(江東区文化センター)
- 2月28日 浜岡原発視察(静岡)
- 3月1～2日 平和フォーラム全国活動者会議(静岡市)
*参加者200人。2010年度の運動方針案討議のほか、「日米安保条約50年」「エネルギー・環境問題」「韓国併合100年」の後援・提起を受けて討議しました。
- 3月1日 被災56周年ビキニ・デー集会(静岡労政会館)
*参加者300人。「NPT再検討会議と日本の情勢」の講演。マーシャル諸島駐日大使からの特別報告などを受け、集会アピールを採択しました。
- 3月2日 ビキニ・デー久保山愛吉さん墓前祭(焼津市)
- 3月11日 これからの農業政策を考える生産者・消費者集会(参院)
*参加者100人。「食料・農業・農村基本計画」の見直しと、今後の農業政策について意見交換が行われました。
- 3月13～14日 第31回合成洗剤追放全国集会(さいたま市)
*参加者延べ766人。合成洗剤の環境や身体への影響、暮らしのあり方、化学物質の規制などについて、講演や分科会での討議を行いました。
- 3月20日 WORLD PEACE NOW集会・パレード(芝公園)
*参加者800人。イラク戦争開戦から丸7年目を迎え、沖縄基地問題やイラク・アフガンからの撤退、パレスチナ占領などの報告の後、パレードを行いました。
- 3月25日 カンボジア支援米積み出し(横浜港)
*45都道府県で減反田等に作付けし、カンボジア(23道県33, 158kg)とアフリカ・マリ共和国(25都道府県25, 140kg)に送付され、子どもたちの給食等に活用されます。
- 3月25日 被爆65周年原水禁世界大会第1回実行委員会(総評会館)
- 3月26日 「水基本法」を求めるシンポジウム(憲政記念館)
- 3月27日 外国人権法連絡会総会・フォーラム(麻布台セミナーハウス)
- 3月30日 日朝国交促進国民協会講演・討論会(教育会館)
- 3月31日 日朝国交正常化連絡会学習会(総評会館)

3. パンフ等の発行について

- | | |
|------------------------------|-------|
| ①パンフ「あなたの街を通るプルトニウム輸送」 | 4月発行 |
| ②パンフ「クローン家畜・遺伝子組み換え動物が食卓に」 | 4月発行 |
| ③パンフ「2009在日朝鮮人歴史・人権週間」 | 5月発行 |
| ④改悪入管法問題パンフ | 6月発行 |
| ⑤原水禁大会学習パンフ「核も戦争もない21世紀へ」 | 6月発行 |
| ⑥冊子「『従属』から『自立』へ 日米安保を変える」 | 6月発行 |
| ⑦パンフ「転換！エコ・エネルギー政策へ」 | 7月発行 |
| ⑧被爆64周年原水禁大会記録集 | 11月発行 |
| ⑨パンフ「朝鮮植民地化100年を機に日朝基本条約締結を」 | 12月発行 |
| ⑩パンフ「普天間基地はいらない 新基地建設を許さない」 | 1月発行 |

4. 声明・見解の発出について

・正しい歴史と憲法理念に基づく教育を求める声明	4月13日
・「海賊対策法案」衆院可決に抗議し、廃案を求める声明	4月24日
・北朝鮮の核実験実施に抗議する声明	5月25日
・原爆症認定訴訟、東京高裁判決についての3団体アピール	5月29日
・改定入管法・入管特例法・住基法の成立に対する抗議声明	7月8日
・横浜市教育委員会の中学校歴史教科書採択に関する抗議声明	8月5日
・今治市等の中学校用歴史・公民教科書採択に関する抗議声明	9月7日
・横浜市教科用図書採択地区の統合に関する見解	10月19日
・玄海原発におけるプルサーマル試運転に対する抗議声明	11月6日
・オバマ米国大統領に核問題での書簡送付	11月12日
・「原子力関係予算に関わる削減に関する意見書」提出	11月12日
・普天間基地の辺野古への移設に関する見解	11月27日
・鹿児島県阿久根市・竹原信一市長の差別発言に抗議する声明	12月21日
・ICNND報告「核の脅威を絶つために」に対する見解	12月22日
・プルサーマル交付金新設に反対する声明	2月9日
・「核密約」問題に関する有識者委員会に対する原水禁声明	3月11日
・地球温暖化対策基本法に対する声明	3月15日
・普天間基地移転問題に関する新聞報道についての見解	3月26日
・新たな「食料・農業・農村基本計画」に対する見解	3月31日

5. 署名運動について

- ・「化学物質政策基本法制定を求める」署名
(個人)79,380筆、(団体)1365団体集約 6月30日衆・参院議長に提出
- ・「女性差別撤廃条約選択議定書の批准を求める」請願署名
166,703筆集約 11月20日衆・参院議長に提出
- ・「玄海原発プルサーマルを止めるよう要望する」署名
308,619筆集約(7月末現在)
- ・「食品に放射線を照射することに反対する」署名
195,306筆集約 12月10日厚生労働省に提出
- ・「上関原発に反対する」署名
612,613筆集約 10月2日経済産業省に提出 3月末まで継続集約
- ・「原子力政策の転換を求める」署名
570,511筆集約 10月2日経済産業省提出
- ・「嘉手納基地爆音差止等訴訟の最高裁・上告審へ向けた」署名
381,321筆集約(11月17日現在) 11月17日に最高裁に提出
- ・「東京大空襲訴訟」東京地裁判決へ向けた団体署名
(個人)293,790筆、(団体)769団体集約 東京地裁に提出
- ・「核兵器廃絶を求める」署名
6,606,431筆集約(4月8日現在)4月16日首相に提出、5月に国連提出
- ・カネミ油症被害者の恒久救済に関する請願署名 10年3月末集約
- ・全ての水俣病被害者の救済を求める団体署名 10年4月20日最終集約
- ・「関西宇部事件」無罪判決を求める署名 10年5月末最終集約